

国際関連情報 IASB 情報

IFRS 財団モニタリング・ボード
ガバナンス改革円卓会議（東京）FASF 事務局次長 にしの ゆうじ
西野 勇治

1. はじめに

IFRS 財団モニタリング・ボード（MB）は IFRS 財団の第 2 次定款変更に伴い 2009 年に設置された IFRS 財団の評議員会と公的機関の間の公的な連携を提供する立場にある機関であり、IFRS 財団評議員会のメンバーの推薦及び承認を行う機関である。発足時から現在までのメンバーは欧州委員会委員長、証券監督者国際機構（IOSCO）新興市場委員会委員長、IOSCO 専門委員会委員長、日本金融庁長官、米国証券取引委員会委員長の 5 人であり、バーゼル銀行監督委員会委員長がオブザーバーとなっている。議長は持ち回りで、現在は IOSCO 専門委員会委員長である金融庁の河野総括審議官が議長となっている。

MB は 2010 年 4 月に高品質の国際的に認められる会計基準のセットとしての国際財務報告基準（IFRS）を支える IFRS 財団全体のガバナンス構造の見直しを開始、2010 年 7 月にワーキング・グループを発足させ具体的な検討に入った。そこでの検討結果を踏まえて MB は 2011 年 2 月 7 日、「IFRS 財団のガバナンス改革に関する市中協議文書」を公表し回答期限を 4 月 8 日までとするパブリックコメント募集を開始した。

2. ガバナンス改革の質問書と円卓会議

今回の市中協議文書での質問内容は、先般パブリックコメントが募集された IFRS 財団評議員会による戦略レビュー見直しがガバナンスの運用的側面に重点をおいたのに対し、IFRS 財団の現行ガバナンスの制度的側面に重点を置いており、現行ガバナンスの 3 つの階層（国際会計基準審議会（IASB）、評議員会、MB）の構成、及びそれぞれの役割と責任に関する質問が中心となっている。

ガバナンス階層別に見ると IASB 関連で 3 点、評議員会関連で 2 点、MB 関連で 11 点、その他 1 点の合計 17 の質問が出されている。質問数の大半を占める MB 関連の質問では、MB のメンバー構成、意思決定方法、他の公的機関との関与程度、IASB 議題設定への関与程度、IASB 議長選定への関与程度、常設事務局設置の是非、等に及び全体として MB の規模、役割の拡大の可否を問うものが多くなっている。

MB はパブリックコメント募集期間中に、世界中の市場関係者が MB によるガバナンス改革プロジェクトにより関与できるよう、アジア（日本、及びマレーシア）、欧州、米州の 4 か所において公開円卓会議を開催した。このうち日本での公開円卓会議は 3 月 24 日に当財団会議

室にてMBのワーキング・グループ議長となっている金融庁の河野総括審議官の主催で開催された。公開円卓会議直前の3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、当初参加が予定されていた、中国、韓国、台湾等の国々からの出席者は揃って欠席となり、日本の利用者、作成者、監査人、基準設定主体等から参加者20人のみの参加となった。今回の東京での公開円卓会議では、参加者よりそれぞれの立場から17の質問に対する意見表明がなされた。

3. 公益財団法人財務会計基準機構のコメント対応

公益財団法人財務会計基準機構（FASF）は昨年からIFRS財団への日本側資金拠出窓口となっていることもあり、先般のIFRS財団評議員会による戦略レビューのパブリックコメントと同様本件でもコメントレターを提出することとし、今回の公開円卓会議にも企業会計基準委員会（ASBJ）と共に参加した。FASFからの

コメントレターの取り纏めに当たってはASBJとも協議を行い、さらにFASF各理事からの意見聴取等も行いそれらを参考にした。

FASFのコメントレターはIFRS財団の現行の3層構造のガバナンス体制を基本的に支持し、MBの大幅、急激な規模、役割の拡大には同意しないことを骨子に作成された。今回のFASFの提出したコメントレターの全文はIOSCOの以下のホームページにて見ることができる。
http://www.iosco.org/monitoring_board/

4. 終わりに

日本におけるIFRS強制適用の是非を、諸条件の進捗を見た上で2012年を目途に判断をすとした、2009年6月の「我が国における国際会計基準の取扱いについて（中間報告）」公表から2年、IFRS財団のガバナンス改革の進展も判断での重要なポイントとなることから今後ともその進展に注目していきたい。